米コロンビア大デモを考える

教養教育が培う現実感覚

イスラエルによるパレスチナ自治区ガザへの攻撃に反対するデモは米コロンビア大から全米に広がった。同大気候大学院で客員教授を務めるる佐藤仁・東京大教授は、伝統的な教養教育が社会への関心を高めているとみる。

2024年1月にコロンビア大学で客員教授として教え始めたときに、驚いたことが2つあった。一つは教授会の議題に「困難な対話」という見出しでパレスチナ問題について学生たちと対話すべきが含まれていたこと。時事的な論争とは半は無縁の東京大学の教授会とは大きく違っていた。ふたつ目はガザで殺された大学教授や去徳家などの名簿が教室の壁に張りだされていたことだ。

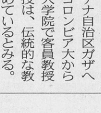
コロンビア大は1968年代のベトナム戦争のとき以来、繰り返し学生デモの発祥の地。ベトナム、クバコ産業、化石燃料、民営刑務所などの分野からの大学の投資の引き揚げなど、大学から具体的な譲歩を引き出していた。

今年4月中旬以降、コロンビア大の反戦運動は多くの逮捕者を出すほど過激さを増した。学生たちは、イスラエルへの投資の引き揚げ、特に軍需産業とかかわりのある企業との決別を大学に求めた。

一方、共和党系の国会議員たちは、ノーシュ・シャフィク学長を公聴会に呼び出し、反戦運動を「反ユダヤ主義」に読み替え、パレスチナ側の立場をとるのか否かと、白黒をつけるよう迫る圧力をかけた。耐えかねた学長が警察による介入を強化したことが、デモをさらに激化させた。

興味深いのは、コロンビア大が、コア・カリキュラムと呼ばれる全米で最も保守的な教養教育を維持してきた大学であることだ。それは、アリストテレスの「ニコマコス倫理学」やマキアベリの「君主論」といった西欧の歴史、哲学、文学から選び抜かれた古典を、すべての学生に読ませる教学体系である。

佐藤 仁
東京大学教授
コロンビア大客員教授



古典「生きた知識」に／議論の幅から解導く

西欧中心主義への批判にさらされながらも、100年以上続いてきたこのシステムの運営責任者は、学生の反戦デモを支えてきたジョセフ・ハウリー准教授である。パレスチナ支援を訴える彼は、古代、ローマ史を専門とするユダヤ教徒でもある。

コア科目の一つ「現代文明論」は、「現代の未解決課題に対峙できる学生を育てること」を目的とする。20人以下の少人数でコーラや聖書から、マハトマ・ガンジー、ミシェル・フーコーといった思想家のテキストを様々な分野の教員が担当して議論する。

学生に現代世界をつくり出した議論の幅に触れさせ、自分とは異なる意見を理解する力を養うと同時に、自分自身のアイデアを更新する機会を提供する。ものごとを白黒のいずれかで判定するのではなく、自分が他者の間に広がる立場の幅の中に解を見つける想像力を鍛えるのである。

実は多くのデモがガザ和裏に行われたことを忘れてはならないし、教養教育は社会運動のためにあるわけではない。

しかし、保守的なカリキュラムを誇るコロンビア大が鋭い現実感覚をもった構成員による社会運動の拠点になってきたことは、大学が知の生産拠点であると同時に、社会変革の拠点にもなりうることを示している。古典を過去の遺物としてではなく、生きた知識として考える伝統が、学生たちに正義感と現実感覚を醸成してきたのではないか。

コロンビア大での交渉は暗礁に乗り上げたが、いち早く合意をみたキャンパスもある。例えば米ラトガーズ大では、イスラエルへの投資の引き揚げは棚上げになったものの、次の点を前向きに検討することで決着した。

①ガザの避難民10人に奨学金を与えて学生として迎える

②アラブ文化に関する教育を充実させる

③パレスチナ侵攻に言及する際には「中東」や「ガザ地域」ではなく「パレスチナ」という呼称を用いる

④パレスチナ学専門とする教員やイスラム文化に通じた幹部職員を雇用する――の4つである。異文化理解への具体的な対応が両者の合意に大きな役割を果たした形だ。

米国での出来事から、日本の大学における教養教育に何が言えるか。3つの提言をしたい。

第1は、教養を基礎になる文献講読を「生きた知識」にするため、教材が現実社会とどのようにつながっているのかを示す教えや取り上げ方の工夫をすることである。

例えばコロンビア大歴史学部の授業「コロンビア大と奴隷制」は、大学が奴隷制に加担してきた歴史を直視する取り組みとして始まった。この授業は20年前に始まった。この授業は20年に活発化したブラック・ライブズ・マター（黒人の命も大切だ）運動の知的推進力になっただけでなく、学生たちに差別をめぐる当事者意識をもたせるのに役立ってきた。

第2に、専門に先立つ教養科目群が現代世界の形成にどのようにつながっているのかを体得できるよう、カリキュラムを体系化することだ。

個別の科目を相互に体系づける仕事は、日本では教員よりもおのおのの学生に任されている場合が多い。大学には、教養教育を格下に見るのではなく、広い視野から専門を絞り込む段階と位置付け、その重要性に見合った人的、財源的な投資をしてほしい。

第3に、白か黒かで判定できない現実問題への対処の幅を知るために、異なる意見を受容する少人数で議論型授業を増やすことである。そのためには自分が少数派にいても発言していく勇気と、少数派の発言を尊重する教室の雰囲気づくりが欠かせない。

一見、現実離れした教養科目でも、どこかで世界とつながっている。激変するグローバルな世界に反応していく力は日本でも確実に求められている。学生と教員の両方が現実世界との接点を意識しながら、日本ならの教養教育の再興を検討すべきときが来ているのではないか。

コロンビア大学を舞台にした学生運動の歴史と影響

	内容	影響
1968年4月	ベトナム反戦運動。700人以上が逮捕される	大学が国防総省とベトナムに関して研究協力を行うことを中止
85年4月	反アパルトヘイト運動。学生が南アフリカと取引のある企業への投資引き揚げを要求	半年後に大学が投資引き揚げを約束
96年4月	ラテン系やアジア系学生らによる民族学部の設置要求運動。100人程がハミルトンホールを占拠	1999年に大学に民族・人種研究センターが設立される。このセンターは今回（2024年）の学生運動の重要な支持母体となった
2014年2～4月	民営刑務所への投資の中止を求める運動	大学が2015年に民営刑務所への投資引き揚げを決定
12月	黒人男性の首を絞めて死亡させた警察官の不起訴に抗議し、黒人の権利擁護を求める運動	2020年に全米に拡大したブラック・ライブズ・マター運動の兆しの一つとなった
24年4月	イスラエルによるガザ侵攻への反対運動。100人以上が逮捕される	授業はオンラインになり、卒業式は中止。全米の大学にデモが波及